

榊原 茂樹 博士 年譜・著作目録

〈年 譜〉

- 1945（昭和20）年12月21日 愛知県豊橋市に生まれる。
- 1964（昭和39）年 3 月 兵庫県立神戸高等学校卒業
- 1964（昭和39）年 4 月 神戸大学経営学部入学
- 1968（昭和43）年 3 月 神戸大学経営学部卒業（経営学士）
- 1968（昭和43）年 4 月 住友化学工業株式会社入社
- 1969（昭和44）年10月 住友化学工業株式会社退社
- 1970（昭和45）年 4 月 神戸大学大学院経営学研究科修士課程入学
- 1972（昭和47）年 3 月 神戸大学大学院経営学研究科修士課程修了（経営学修士）
- 1972（昭和47）年 4 月 神戸大学経営学部助手
- 1975（昭和50）年 4 月 神戸大学経営学部講師
- 1977（昭和52）年 3 月 カリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）にて Visiting Scholar として在外研究（1978年 3 月まで）
- 1979（昭和54）年 4 月 神戸大学経営学部助教授
- 1982（昭和57）年 3 月 カリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）にて Visiting Scholar として在外研究（1982年 9 月まで）
- 1987（昭和62）年 5 月 カリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）にて Visiting Scholar として在外研究（1987年 8 月まで）
- 1988（昭和63）年 1 月 経営学博士の学位取得（神戸大学）
- 1988（昭和63）年 4 月 神戸大学経営学部教授

- 1991（平成3）年4月 カリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）にて Visiting Scholar として在外研究（1991年8月まで）
- 1992（平成4）年4月 神戸大学経営学部夜間学部主事（1993年3月まで）
- 1993（平成5）年6月 神戸大学評議員（1995年5月まで）
- 1994（平成6）年4月 神戸大学経営学部経営学科長（1997年3月まで）
- 1999（平成11）年4月 神戸大学大学院経営学研究科教授（大学院部局化に伴う措置）
- 2000（平成12）年4月 神戸大学大学院経営学研究科研究科長・経営学部長（2002年3月まで）
- 2006（平成18）年4月 関西学院大学商学部・商学研究科教授、神戸大学名誉教授
- 2009（平成21）年6月 オックスフォード大学ハートフォード・カレッジにて Academic Visitor として在外研究（2009年8月まで）
- 2014（平成26）年3月 関西学院大学商学部定年退職

〔所属学会及び役職〕

- 1972（昭和47）年9月 日本経営学会会員（現在に至る）
- 1976（昭和51）年10月 日本経営財務研究学会会員（現在に至る）
- 1983（昭和58）年6月 証券経済学会会員（現在に至る）
- 1993（平成5）年8月 日本ファイナンス学会会員（現在に至る）
- 1998（平成10）年10月 日本経営財務研究学会副会長（2001年9月まで）
- 2003（平成15）年6月 証券経済学会理事（2007年5月まで）
- 2004（平成16）年10月 日本経営財務研究学会副会長（2007年9月まで）
- 2007（平成19）年6月 証券経済学会常任理事（2009年5月まで）
- 2007（平成19）年10月 日本経営財務研究学会会長（2010年9月まで）
- 2010（平成22）年9月 日本経営学会機関誌編集委員会委員（2014年8月まで）
- 2011（平成23）年6月 証券経済学会理事（2015年5月まで）

- 2013（平成25）年10月 日本経営財務研究学会評議員（2016年9月まで）
- 〔その他の主要委員〕
- 1987（昭和62）年2月 厚生省年金基金運用検討委員会委員（1988年5月まで）
- 1987（昭和62）年6月 阪神高速道路公団料金問題審議会委員（2005年9月まで）
- 1989（昭和64）年11月 ㈱関西情報センター京阪神都市圏都市構造研究会委員（1990年10月まで）
- 1992（平成4）年6月 厚生年金基金連合会資産運用専門委員会委員長（1995年5月まで）
- 1996（平成8）年4月 日本証券アナリスト協会試験委員会委員長（2010年7月まで）
- 1997（平成9）年4月 年金資金運用研究センター委員（1998年3月まで）
- 1998（平成10）年4月 教職員共済生活協同組合資産運用委員会委員長（2009年3月まで）
- 1998（平成10）年6月 日本医師会生涯設計委員会委員（2009年3月まで）
- 1998（平成10）年6月 厚生省年金積立金の運用の基本方針に関する委員会委員（2001年5月まで）
- 2000（平成12）年6月 日本医師・従業員国民年金基金 制度運営委員会委員（2009年3月まで）
- 2001（平成13）年4月 財団法人みなと銀行育英会評議員（2003年3月まで）
- 2008（平成20）年5月 一般財団法人中西奨学会評議員（現在に至る）

〈著 作 目 録〉

—— 著書（単著） ——

『現代財務理論』	千倉書房	1986年7月
『株式ポートフォリオのリスク管理』	東洋経済新報社	1992年2月

—— 著書（共著） ——

<i>The Japanese Stock Market: Pricing Systems and Accounting Information</i> (Yamaji, H., Sakurai, H., Shiroshita, K., S. Fukuda と共著)	Praeger Publishers, New York	1988
『証券投資論』（津村英文、若杉敬明、青山護と共著）	日本経済新聞社	1991年10月
『証券投資論（第2版）』（津村英文、青山護と共著）	日本経済新聞社	1993年8月
『証券投資論（第3版）』（青山護、浅野幸弘と共著）	日本経済新聞社	1998年4月
『入門証券論』（城下賢吾、姜喜永、福田司文と共著）	有斐閣	2001年11月
『入門証券論（新版）』（城下賢吾、姜喜永、福田司文と共著）	有斐閣	2005年3月
『入門証券論（第3版）』（城下賢吾、姜喜永、福田司文、岡村秀夫と共著）	有斐閣	2013年5月
『現代の財務管理』（菊池誠一、新井富雄と共著）	有斐閣	2003年11月
『現代の財務管理（新版）』（菊池誠一、新井富雄、太田浩司と共著）	有斐閣	2011年3月

—— 著書（共編著） ——

『経営財務と証券市場』（生駒道弘と共編）	千倉書房	1988年10月
『財務管理』（赤石雅弘、小嶋博、田中祥子と共編）	有斐閣	1993年6月
『国際化社会と企業財務』（小嶋博、赤石雅弘と共編）	同文館	1996年10月

『パーソナルファイナンス入門』（城下賢吾、姜喜永、砂川伸幸と共編）	中央経済社	2006年 4 月
『知的資産ファイナンスの探求』（古賀智敏、與三野禎倫と共編）	中央経済社	2007年 1 月
『企業リスク管理の実践』（甲斐良隆と共編）	中央経済社	2009年 2 月
『価値向上のための投資意思決定』（砂川伸幸と共編）	中央経済社	2009年 2 月
『資本調達・ペイアウト政策』（花枝英樹と共編）	中央経済社	2009年 4 月
『企業リスク管理の理論』（甲斐良隆、若杉敬明と共編）	中央経済社	2009年 9 月
『行動ファイナンス』（加藤英明、岡田克彦と共編）	中央経済社	2010年 9 月
『1 からのファイナンス』（岡田克彦と共編）	発行所：碩学社、 発売元：中央経済社	2012年 4 月

— 著書（分担執筆） —

『最適経営財務』（森昭夫、後藤幸男、小野二郎共編）第 5 章	有斐閣	1978年10月
『不確実性下の財務決定』（小野二郎、長浜穆良共編）第13章	有斐閣	1982年12月
『経営学のフロンティア』（神戸大学経営学部80周年記念論文集編集委員会編）第 6 章	千倉書房	1984年 7 月
『経営財務』（生駒道弘、小野二郎、濱本泰編）第 10 章	有斐閣	1985年 4 月
『財務管理の基礎理論』（市村昭三、森昭夫編）第 9 章	同文館	1986年 6 月
『現代の企業財務戦略』（後藤幸男編）第 9 章	税務経理協会	1988年 8 月
『経営財務と会計の諸問題』（森昭夫編）第 2 章	神戸大学経済経営研究所	1992年
『コーポレート・ファイナンス論の最前線』（赤石雅弘、小嶋博、濱村章編）第 5 章	中央経済社	1995年 9 月
『構造変革期の企業財務』（森昭夫、赤石雅弘編）第 8 章	千倉書房	1998年 2 月
『経営学検定試験公式テキスト第 3 巻アカウンティング&ファイナンス』（経営能力開発センター編）第11章	中央経済社	2004年 3 月

『コーポレート・ガバナンスと資本市場』（濱村章編）第3章	税務経理協会	2004年5月
『経営学検定試験公式テキスト第5巻ファイナンス』（経営能力開発センター編）第5部2	中央経済社	2006年4月

——論文等——

「ダグラス・ヴィッカーズの企業理論に関する若干の考察—生産理論、投資理論、資本調達理論の統合—」	『六甲台論集』（神戸大学大学院）、第18巻第4号、81-93頁	1972年1月
「ダグラス・ヴィッカーズの企業理論に関する若干の考察(続)—生産理論、投資理論、資本調達理論の統合理論の意義と問題点—」	『六甲台論集』（神戸大学大学院）、第19巻第1号、1-13頁	1972年4月
「長期財務計画の一分析モデル(1)—カールトン・モデルを中心に—」	『国民経済雑誌』第128巻第2号、49-67頁	1973年8月
「長期財務計画の一分析モデル(2)—カールトン・モデルを中心に—」	『国民経済雑誌』第128巻第3号、74-92頁	1973年9月
「配当政策論争について—ゴードン対MM—」	『インベストメント』第26巻第6号、20-29頁	1973年12月
「企業財務の二つの「分離原理」」	『研究年報』（神戸大学経営学部）第20巻、131-163頁	1974年9月
「ポートフォリオ理論と資本市場の均衡分析—不確実性下の財務決定論序説—」	『国民経済雑誌』第130巻第6号、54-75頁	1974年12月
「資本割当下の資本予算決定と企業財務の「分離原理Ⅱ」」	『国民経済雑誌』第132巻第2号、93-105頁	1975年8月
「ポートフォリオ・アプローチによるMM命題の再検討」	『国民経済雑誌』第133巻第6号、56-76頁	1976年6月
「コングロマリットと株主の富」	『インベストメント』第30巻第1号、21-35頁	1977年2月
「コングロマリット型合併と株式市場のビヘイビア—」	『国民経済雑誌』第139巻第1号、48-62頁	1979年1月
「リスク・リターン分析の基礎」	『研究年報』（神戸大学経営学部）第25巻、185-239頁	1979年10月
「個人税、配当政策及びCAPM」	『国民経済雑誌』第141巻第5号、48-66頁	1980年5月

「伝統的 CAPM の拡張」	『国民経済雑誌』第142 巻第3号、103-131頁	1980年9月
“A Test of the ‘Bigger Fool’ Theory of Con- glomerate Valuation”	<i>The Annals of the School of Business Administra- tion</i> , Kobe University, 24, pp. 71-80	1980
「株式市場におけるリスクとリターンに関する計 量分析(Ⅰ)―CAPM 検証の日米比較―」	『インベストメント』 第34巻第2号、25-41 頁	1981年4月
「株式市場におけるリスクとリターンに関する計 量分析(Ⅱ)―CAPM 検証の日米比較―」	『インベストメント』 第34巻第3号、2-32頁	1981年6月
「合併情報に対する株式市場の反応―効率性検証 の日米比較―」	『国民経済雑誌』第144 巻第3号、91-107頁	1981年9月
「わが国における CAPM の検証」	『国民経済雑誌』第144 巻第3号、25-47頁	1981年12月
「CAPM の再検証と企業規模の効果」	『国民経済雑誌』第147 巻第5号、88-112頁	1983年5月
「ベンチャー・ビジネスの日米比較」(加護野忠男 と共著)	『経済セミナー』、第 350号、28-35頁	1984年3月
「危険資産価格形成の裁定理論について」	『研究年報』(神戸大学 経営学部)、第30巻、 35-73頁	1984年3月
「企業規模効果と市場リスクによる CAPM の妥当 性の判定」	『証券経済学会年報』 第19号、73-86頁	1984年5月
「国際分散投資の効果について―2種の分散投資 法による実証分析―」	『証券経済』第149号、 78-98頁	1984年9月
「国際分散投資のリスクとリターン」	『国民経済雑誌』第151 巻第1号、65-81頁	1985年1月
「市場モデルの有効性と産業効果」	『国民経済雑誌』第153 巻第1号、65-81頁	1986年1月
「ポートフォリオ理論：その発展と意義」	『オペレーションズ・ リサーチ』227-234頁	1986年4月
「CAPM、ロール批判、およびAPT」	『経営行動』(経営行動 研究所)第2巻第1号、 19-31頁	1987年3月
「わが国の株式市場における APT の有効性につい て(1)」	『商品先物市場』(投資 日報社)第11巻第7号、 4-8頁	1987年7月
「わが国の株式市場における APT の有効性につい て(2)」	『商品先物市場』(投資 日報社)第11巻第8号、 28-30頁	1987年8月

「ポートフォリオ・インシュアランスの原理について」	『国民経済雑誌』第157巻第5号、87-112頁	1988年5月
「株価指数先物によるリスク・ヘッジの理論と実際」	『インベストメント』第42巻第1号、4-26頁	1989年2月
「全天候型アセット・アロケーション戦略の有用性」	『証券アナリストジャーナル』第27巻第10号、1-21頁	1989年10月
「株価指数先物を利用したポートフォリオ戦略」	『インベストメント』第43巻第4号、2-21頁	1990年8月
「オプション評価モデル検証の日米比較」	『インベストメント』第45巻第3号、2-32頁	1992年6月
「投資理論の発展とポートフォリオ運用技法の進化」	『証券アナリストジャーナル』第30巻第10号、17-47頁	1992年10月
「年金投資管理の新しいインフラストラクチャをめざして」	『インベストメント』第46巻第4号、2-23頁	1993年8月
「わが国における日経225コール・オプションの価格形成と曜日効果」	『国民経済雑誌』第168巻第2号、53-85頁	1993年8月
「わが国におけるオプション評価モデルの有効性と曜日効果」	『インベストメント』第47巻第1号、4-20頁	1994年2月
「国際分散投資と最適通貨リスク・ヘッジ」	『企業会計』第46巻第6号、62-70頁	1994年6月
「年金資産運用への ALM アプローチ」	『インベストメント』第48巻第1号、16-25頁	1995年2月
「デリバティブの光と影(1)」	『フィールド』(ヒロソーコンサルティング株式会社)第37号、1-9頁	1995年5月
「デリバティブの光と影(2)」	『フィールド』(ヒロソーコンサルティング株式会社)第38号、1-4頁	1995年6月
「年金資産の運用とパフォーマンス評価の新パラダイム」	『季刊 年金と雇用』(財団法人年金総合研究センター)第14巻第1号、36-48頁	1995年5月
「阪神大震災と不動産評価モデルの再検討」	『ビジネスインサイト』(神戸大学現代経営学研究学会)第3巻第2号、70-81頁	1995年6月

「主体的な基金の管理・運営をめざして—パフォーマンス評価を中心に—」	『月刊企業年金』（厚生年金基金連合会）194号、12-17頁	1996年 4 月
「年金資産の運用評価の新パラダイム」	『国民経済雑誌』第173巻第 6 号、19-35頁	1996年 6 月
「マネージド・フューチャーズは良い投資対象か」	『証券アナリストジャーナル』第34巻第 8 号、27-61頁	1996年 8 月
「AIMR のパフォーマンス提示基準（IPS）について」	『国民経済雑誌』第177巻第 6 号、29-44頁	1998年 6 月
「年金基金の株主行動主義の経済効果」	『国民経済雑誌』第180巻第 1 号、93-108頁	1999年 7 月
「年金基金の株主行動主義：カルパースの経験」	『ビジネスインサイト』（神戸大学現代経営学研究学会）第 7 巻第 3 号、34-43頁	1999年 9 月
「日本のマネージド・フューチャーズはよい投資対象か」	『国民経済雑誌』第181巻第 6 号、21-40頁	2000年 6 月
「リアル・オプションと特許権の評価」	『国民経済雑誌』第188巻第 5 号、1-14頁	2003年11月
「わが国株式市場における「半年効果」と投資家心理」（山崎尚志と共著）	『国民経済雑誌』第190巻第 1 号、53-68頁	2004年 7 月
「株式価値評価における知的資本の重要性：証券アナリストのパーセプション」（B.ハンソン、與三野禎倫と共著）	『国民経済雑誌』第191巻第 5 号、1-19頁	2005年 5 月
「株式投資収益率の半年効果がファーマ=フレンチ・モデルに及ぼす影響と 4 ファクター・モデル」（山崎尚志と共著）	『国民経済雑誌』第192巻第 3 号、13-24頁	2005年 9 月
「企業の研究開発投資と株価形成」（與三野禎倫、鄭義哲、古澄英男と共著）	『証券アナリストジャーナル』第44巻第 7 号、48-58頁	2006年 7 月
「知的資産の重要性と開示—証券アナリストのパーセプションの比較—」（B.ハンソン、與三野禎倫と共著）	『商学論究』第55巻第 1 号、19-35頁	2007年 6 月
「株式の価値評価モデルと例解—教育的ノート—」	『商学論究』第55巻第 3 号、63-77頁	2008年 1 月
「知的資産情報と投資意思決定有用性—「ファンドマネジャー」対「ベンチャーキャピタル」—」（古賀智敏、姚俊と共著）	『国民経済雑誌』第197巻第 5 号、1-13頁	2008年 5 月

- “Analysts’ Perceptions of Intellectual Capital Information” (Hansson, B., Yosano, T., Kozumi, H. と共著)
『甲南経営研究』(赤石雅弘教授退職記念号) 第52巻第1号、1-25頁 2011年7月
- 「自社株買いが株式価値に及ぼす影響に関する理論的分析：税金が存在するケース」
『証券アナリストジャーナル』Vol. 49, No. 12, 71-77頁 2011年12月
- 「株式投資収益率の半年効果—“Sell in May” vs. 上半期効果—」
『証券アナリストジャーナル』Vol. 49, No. 12, 71-77頁 2011年12月
- “Use of IC information in Japanese financial firms” (Holland, J., Henningsson, J., Johanson, U., Koga, C. と共著)
『Journal of Intellectual Capital』Vol. 13, No. 4, pp. 562-581 2012
- 「自社株買いのアナウンスによる株式価値の増加—理論的増加額とその原因分析—」
『商学論究』第60巻第1・2合併号、97-125頁 2012年12月
- 「企業のペイアウト政策と株式価値—法人税が存在しないケース—」
『彦根論叢』(堀本実教授退職記念号) No. 395, 20-33頁 Spring 2013
- “The Calendar Structure of the Japanese Stock Market: The ‘Sell in May Effect’ versus ‘Dekansho-bushi Effect’” (Yamasaki, T., Okada, K. と共著)
『International Review of Finance』Vol. 13, Issue 2, pp. 161-185 June 2013
- 「企業価値評価へのフリーキャッシュフロー法(研究ノート)」
『商学論究』、第61巻第2号、105-116頁 2013年10月
- 「株価変動の季節性と投資家心理—新聞記事に見る将来見通しとデカンショ節効果—」(岡田克彦、山崎高弘、山崎尚志と共著)
『証券アナリストジャーナル』、Vol. 51, No. 12, 96-105頁 2013年12月

——共訳書・監訳書——

- J. C. バンホーン『企業財務—理論と実際—』(野村総合研究所監訳) 野村証券発行 1978年3月
- W. C. シャープ『現代証券投資論』(小野二郎、津村英文、寺田徳監訳) 日本証券アナリスト協会刊行 1983年4月
- F. ファボッツィ『年金運用のリスク管理』(榊原茂樹監訳、大和銀行年金信託運用部訳) 金融財政事情研究会刊行 1993年7月
- T. シュニーワイズ『マネージド・フューチャーズの経済的価値』(榊原茂樹監訳、日本商品ファンド業協会訳) 日本商品ファンド業協会刊行 1997年3月

- | | | |
|--|-------------|----------|
| F. ファボッツィ『年金資産運用マネジメントのすべて』(榎原茂樹監訳、大和銀行信託財産運用部訳) | 金融財政事情研究会刊行 | 1999年11月 |
|--|-------------|----------|

——書 評——

- | | | |
|---|-----------------------|---------|
| 「柴川林也著『財務管理』(同文館)」 | 『国民経済雑誌』第139巻第5号 | 1979年5月 |
| 「久保田敬一著『ポートフォリオ理論』(日本経済評論社)」 | 『武蔵大学論集』第29巻第5・6号 | 1982年3月 |
| 「諸井勝之助・若杉敬明編『現代経営財務論』(東京大学出版会)」 | 『証券アナリストジャーナル』第23号第4号 | 1985年4月 |
| 「Elton, Edwin J. and Martin J. Gruber, <i>Modern Portfolio Theory and Investment Analysis</i> , 2nd Ed., 1984, John Wiley & Sons」 | 『国民経済雑誌』第155巻第5号 | 1987年5月 |
| 「Fabozzi, F. (ed.), <i>Pension Fund Investment Management</i> , 1990, Probus Publishing Company」 | 『国民経済雑誌』第167巻第6号 | 1993年6月 |

——辞典分担執筆——

- | | | |
|--------------------------|-------|---------|
| 神戸大学経営学研究室編『経営学大辞典(第2版)』 | 中央経済社 | 1999年9月 |
| 神戸大学会計研究室編『会計学辞典(第6版)』 | 同文館 | 2007年8月 |

——そ の 他——

- | | | |
|--|------------------------------------|----------|
| 「来るのかプロ運用者無用時代」 | 『日本経済研究センター会報』第500号、53-61頁 | 1985年11月 |
| 「償還主義原則と企業会計方式による料金決定の比較分析」、『阪神高速道路の料金制度への公益事業料金制度の適用可能性に関する調査研究報告書』 | (阪神高速道路公団・(財)日本システム開発研究所)、95-112頁 | 1994年3月 |
| 「高速道路料金の車種間比率決定の増分費用法と当量法の統合モデル」、『阪神高速道路の料金負担の公平性に関する調査研究報告書』 | (阪神高速道路公団・(財)日本システム開発研究所)125-130頁 | 1995年3月 |
| 「年金投資管理の新パラダイム」 | 『企業福祉情報』(日本生命保険相互会社)、No. 4, 30-38頁 | 1996年7月 |

- | | | |
|---|------------------------------------|-----------|
| 『実践年金資産運用ガイド』（榊原茂樹監修，大和銀行信託財産運用部編）、 | 日本経済新聞社 | 1998年 8 月 |
| 「技術革新と都市高速道路料金決定のパラダイム転換：新距離料金制の導入に向けて」、『有料道路研究会中間とりまとめ』 | （阪神高速道路公団・（財）日本システム開発研究所）、79-83頁 | 1999年 3 月 |
| 「環境ロード・プライシングの実施に向けて」、『ETC 導入後の料金制度についての調査研究報告書（有料道路研究会委員によるコメント集）』 | （阪神高速道路公団）、8-9 頁 | 2001年 3 月 |
| 「H 公団の経営を考える」、『都市高速道路料金に関する調査研究業務（その 2）報告書』 | （阪神高速道路公団・（財）日本システム開発研究所）、4-30頁 | 2003年 3 月 |
| 視点「初夢」 | 『証券アナリストジャーナル』第45巻第 1 号、76-81頁 | 2007年 1 月 |
| 「財務論から見た株主価値創造経営」 | 『IR-COM』（日本インベスター・リレーションズ協会、22-23頁 | 2007年10月 |
| 『新・証券投資論Ⅱ（実務篇）』（浅野幸弘・榊原茂樹監修） | 日本経済新聞社出版社 | 2009年 6 月 |